



# 3月定例市議会 市長所信

3月議会が3月3日から24日までの22日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題について、市長から所信が表明されます。今議会で表明された主な内容については、次のとおりです。

## 「災害時における民泊施設等の提供に関する協定」を締結

1月27日に徳島県庁で飯泉知事の立会いの下、新野町でシームレス民泊の開業をめざしている「新野シームレス民泊推進協議会」と「災害時における民泊施設等の提供に関する協定」を締結しました。

シームレス民泊は、平成28年に地域活性化のための規制改革を検討する県規制改革会議が提言したもので、平時は民泊として運営し、大規模災害時は、災害時に配慮を要する方のための一時的な避難措置として、新野町内の民泊施設等を避難所に提供していただくものです。

新野町には四国霊場22番札所の平等寺があり、地元の方々が接待所を設置し、お遍路さんをおもてなしの心で迎えるなど、地域をあげて接待をしています。また、津波の心配がないことも地域の強みです。

## 伊島の自然と環境を生かした取組

伊島の類いまれな自然と環境を生かし、エコアイランドとして有名なデンマーク「エーロ島」のような先進的な取組を進めるため、伊島において、小水力発電システムとして、波の力「波力」を利用した、漁業基地防波堤設置型および潮流（潮の流れ）型の開発研究、実証実験を阿南工業高等専門学校およびインキュベーションセンター内の企業にお願いをしたいと考えています。

## 津乃峰地区防災公園が完成

平成21年度から事業を進めてきました津乃峰地区防災公園が完成し、3月26日に関係者ご出席の下、完成式典を挙行します。

当防災公園は、地震・津波災害対策として、一時避難場所および物資等の輸送基地の確保を目的として国土交通省所管の都市防災総合推進事業の補助を受け、整備してきました公園の一つであり、すでに完成しています橋地区

理を出し、農業体験の提供などを行い、地域の活性化を図ることができると考えています。

本市としても、南海トラフ巨大地震が発生した場合に、避難所生活での災害関連死により命を奪われることを防ぐために、災害時に配慮を要する方を受け入れる避難施設の確保が必要であると考えています。

「新野シームレス民泊推進協議会」では、現在5軒が今春以降の開業をめざし、準備を進めています。

新野町の定住、人口減少対策と南海トラフ巨大地震等の避難者対策として、徳島ならではのシームレス民泊の推進を県と連携し、さまざまな角度から支援を図っていききたいと考えています。

## 移住・定住の促進

移住・定住の促進については、大都市で開催される移住関連フェアや相談会、セミナー等に出展するなど、市内で活動する移住支援団体と連携しながら、精力的にPR活動を継続してきま

防災公園とゆたか野地区防災公園も同事業によるものです。

これら3つの防災公園が完成することにより、市内の避難収容可能人数を新たに約7000人確保することができることになりました。

さらに、畷町で市内4番目となる富岡東部地区防災公園の詳細設計業務を実施中であり、平常時は地元の皆さまに憩いの場として親しまれ、かつ、地震発生時には避難場所として確実に機能できるように、地元の皆さまの要望を織り込みながら計画していききたいと考えています。

## 電子図書館の導入

従来の出版物で用いられていた紙とインクではなく、デジタルデータで作成される出版物を電子書籍といい、その電子書籍を紙の本と同じように、貸出・返却・閲覧できるのが電子図書館です。

この電子図書館を導入することにより、利用者は自宅のパソコンやタブレットまたはスマートフォンから、好きな時間に図書館サイトにアクセスし、電子図書館の閲覧・貸出が可能となり、利便性が大きく向上することになります。

また、文字拡大機能や音声読み上げ機能など電子書籍ならではの特色ある内容の資料を提供することにより、高齢者や障がい者の方への利用支援にも

した。

また、「地域おこし協力隊」を現在活躍中の3人に加えて、4月から新たに富岡、新野、桑野の3地区に5人を追加配置し、地域の活性化を促します。

さらには、「移住促進コーディネーター」を導入し、移住相談者に対して、きめ細やかな対応と移住した後のフォローアップまで提供できる体制を構築し、より強力に移住・定住を促進していきます。

## サテライトオフィスの誘致促進

サテライトオフィスは、都市圏から地方への人の流れや地域の活性化が期待できることから、地方創生時代の企業誘致として、今や全国各地で誘致に向けた取組が進められています。

その先進県である徳島県では、現在、美波町や神山町、三好市など、県下で43カ所開設されており、本市でも加茂谷地区で1社が開設しています。平成28年度に新たな取組として、徳

つながるものと期待しています。

定住自立圏の圏域が、平成29年度から1市4町に拡大することから、広域に居住する住民が、いつでも、どこでも利用できる図書館サービスとして電子図書館を導入し、来館困難等の理由でこれまで図書館を利用していなかった住民の利用促進を図っていききたいと考えています。

## (仮称)B&G海洋センター 次世代型艇庫の建設

当施設は、那賀川B&G海洋センター艇庫の廃止に伴い、機能移転整備をするもので、建設地は中林町原23番地1、北の脇海岸の中央部に、既存施設の監視所、シャワー室、トイレを解体し、新たに艇庫を含めた多目的施設を建設する計画です。

施設は、1階に海洋性スポーツ活動に使用するカヌー、ヨット等の器具を収納する艇庫と海水浴シーズンに開設する救護室、シャワー室、更衣室、トイレ等を設置し、2階部分には、監視所、会議室、研修室を配置していきます。

今後の予定は、各種許認可等諸手続きを進め、平成29年度に建設工事に取り掛かり、平成30年7月の海のシーズンに合わせて供用開始ができるよう進めていきたいと考えています。

なお、この施設の活用方法ですが、従来から実施している艇庫活動に加

島島の補助事業である「とくしま帰」推進支援交付金を活用して、那賀川町のコート・ペール徳島ゴルフクラブおよび阿南市科学センターにおいて、本市のポテンシャルを生かした「新未来型サテライトオフィス」の開設に向けて、実証実験に取り組んできました。

具体的には、ゴルフクラブの一室をオフィスとして借用し、東京からのIT企業が社員を循環させながら3週間にわたり、ソフトウェア業務を行ったほか、ICT（情報通信技術）を活用して、時間や場所にとらわれない新しい働き方である「テレワーク」の推進に向けて、大手新聞社と提携しながら、在宅での就労が可能なプロライティングの育成事業を行いました。

こうした実験結果を参考に、国に対して新未来型のサテライトオフィスの誘致拠点となる施設の整備計画を申請しましたところ、先般「地方創生拠点整備交付金事業」として採択を得ることができましたので、事業費等について、今議会補正予算に計上させていただきます。

え、1年を通して利用できる海に関連した諸事業や生涯学習の場、地域コミュニティの場等、地域活性化につながるような取組を実施します。

## JR阿南駅キヨスク店舗の利用

平成28年8月末にJR阿南駅のキヨスクが撤退したことにより、本市でも、JR利用者への影響のみならず、市の玄関口として寂れた感にもつながることから、その有効活用に向けて、JR四国側と検討を重ねてきました。

当初の案としましては、四国東南部の広域観光を推進する観点から、簡易な売店機能をあわせ持った「観光総合案内所」の開設を模索しましたが、国の補助金等の要件に適合しなかったことから、やむなく断念することに至りました。

今後については、JR側とも協議をした結果、できるだけ早い時期に空き店舗の解消が図られるよう、双方が協力しながら、民間事業者等の出店を促していききたいと考えています。

紙面の都合上、抜粋して要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご覧ください。  
また、後日作成されます市議会会議録は市立図書館等で閲覧することができます。